

3月定例会 一般質問通告一覧表

2 1 子育て支援について 防災体制について	2 1 地域福祉について 青少年育成について	2 1 子どもの貧困について 子育て・教育について	2 1 広域連携について 読書のまちづくりについて	2 1 子どもの健全育成と学力保障について 都市計画道路の整備について	1 男女共同参画の推進について	1 地域自治	2 1 今後の庁舎利用の方針について 市境ならびに行政区境の標識設置について	2 1 道路整備推進について 河北苑の利用について	3 2 1 活力ある産業づくりについて 小郡市人口ビジョンについて 教育大綱について
田代 和誠	城山 雅朗	竹腰 昭	新原 善信	成富 一典	百瀬 光子	田中 雅光	入江 和隆	佐々木益雄	理尚会代表 佐藤 尚武

代表質問

賑わいのある

まちづくりを



佐藤尚武議員
(理尚会)

小郡駅前、日祝日も閑散として全産業的に閉塞感が漂っています。そこで、産業の活性化について、①基幹産業である農業の状況と新たな直売所の設置について、②商業人口は約1万5千人で予算は約1億2千万円、農業人口は約千人で予算は約6億円です。商業の活性化にもっと力を入れることについて、③観光活性化策としての「七夕の里づくり」及びキャラクターの積極的活用について、④高齢者の健康、外出促進、買い物難民対策としてコミュニティバスの無料化を実験的に行うことについてお尋ねします。

市長―①農業については、基本条例に掲げる目的と基本理念の実現を目指し具体的に取組みを進めています。②小郡市商業活性化協議会を立ち上げ、商人キャンパス事業を

スタートし、地元商店街の魅力向上に努めています。また、創業者支援の利子補給やお買い物駐車場の事業拡大、さらには小郡市商業活性化計画の策定を予定しています。④コミュニティバスの件等も議論していきます。

環境経済部長―①農家戸数は、平成17年の1164戸から平成27年には876戸となり、販売額も41億円から31億円と減少していますが、一戸当たりの販売額は増加しています。直売所の件は必要性も含めて今後どうするのか調査を行います。③婚活事業等のイベントを実施し、キャラクターも様々な観光事業に積極的に活用していきます。

個人質問

県内二番目に高い
河北苑の火葬料改定を



佐々木益雄議員
(清和会)

河北苑の火葬料は現在大人1体3万円、子ども1体2万円ですが、県南各市と比較すると久留米市は2千円と

15000円、朝倉市は1万円と6千円、八女市は2千円と15000円、うきは市は5千円と34000円など近隣の市と比べ非常に高い金額となっています。

この金額を決定するまでの経過、及び飛びぬけて高い使用料を改定すべきだと思いますが、お考えをお尋ねします。

市長―火葬及び斎場の利用件数は今年2月までの実績で、火葬が508件、葬儀が72件、通夜が73件、火葬は今年度末推計で547件と増加する見込みです。施設の点検や維持管理に努め安全で安心な施設管理運営を行っていきます。

環境経済部長―小郡市は県南地区で一番高い火葬料金であり、県下でも久山町につき2番目に高い金額となっています。大刀洗町と協議の上で国保加入者・公務員等共済組合からそれぞれ葬祭費や埋葬料が支給されること、また本市並びに大刀洗町の財政状況が厳しかった平成17年に当初の無料から3万円の金額を設定した経緯があります。今後施設の改修など予定されていますが、財政負担も十分考慮し

小郡市・大刀洗町葬斎施設組合会議の場で検討していきます。



▲河北苑

耐震改修が完了した 庁舎でのサービス 向上について



入江和隆議員
(清和会)

本庁舎は今年1月に耐震工事を終え、再び本庁舎での業務を行っています。市長はこの庁舎を10年から15年使い続けることですが、①新庁舎建設までの間に高齢化を踏まえた効率的市民サービスの提供について、②ICT化が

急速に進む現在、分散した庁舎をつなぐテレビ電話、遠隔窓口システムの活用について、③平成29年度からスタートする新しいまちづくりの拠点となる校区公民館に分庁舎的役割を付加する事についてお尋ねします。

市長—①現在は、高齢の方などを中心に必要なに応じて、最初の窓口に座っていただいたまま他の複数の手続が必要なお客には、それぞれ担当課の職員が向くなどして対応に努めています。②ICT情報通信技術は行政サービス向上の可能性を秘めた重要な手段であり、現在の庁舎において不足しているサービスに対し効果が高いものは前向きに検討します。③校区公民館は地域の方に身近な場という特性を生かし、現在子育て支援課、子育て支援センターの相談業務や介護保険課による巡回介護相談などで活用されています。校区公民館のあり方については各種相談事業の開催や地域活動の拠点としての役割を担っていくことに重点を置き、検討していきます。

行政事務委嘱の 廃止について



田中雅光議員
(公明党)

行政事務というの本来行政が担う事務であり、個人に委嘱すると主従関係ができてしまいます。委嘱は慣例で町制のときから続いてきた制度だと思えます。今では全国の自治体の中でも少なくなっています。小郡市のように区長設置規則にあるような広範囲な事務委嘱を行なっているところはあります。①私が以前から提案している区長個人への行政事務委嘱の廃止について市長の考えを伺います。②区長個人ではなく自治団体への委嘱でも可能ではありませんか。

市長—①現在のところ、各区長に行政事務を委嘱し、お願いしています。それを完全に廃止するという考えはありません。必要最低限残していきたいと考えています。**総務部長**—①これまで百数十項目を16項目まで絞ってきた中で、この16項目を全て委嘱

事務として残すということではなく、その一部を残すことで検討しています。②委嘱について区長個人でないといけないのかという指摘ですが、それぞれの項目ごとに検討していきたいと思えます。



男女共同参画の推進



百瀬光子議員
(公明党)

地方自治体は少子高齢化の進展、家族形成の多様化等、時代の変化を的確に捉え、多様で活力ある地域づくりを積極果敢に推進する事が求められています。そのためには、地域に住む女性や男性がその個性と能力を存分に発揮でき

る社会をつくるのが緊要です。そして、その社会こそが男女共同参画社会です。そこで、地域における男女共同参画の推進に向けた取り組みの中から、①行政区について、②協働のまちづくりについて、③防災について。加えて、④農業・農村における男女共同参画の推進について。また、⑤待機児童解消に向けた取り組みについてお尋ねします。

市長—①今後もセミナーや広報等に継続して取り組み、市民の意識啓発に努めます。②女性の登用についてもまちづくり組織と協議をしていきます。③校区防災部会や自主防災組織の運営に関して、女性の参画の必要性について積極的に啓発を行なっていきます。④男女が対等なパートナーとして共に認識し合った上で農業経営や6次産業化に取り組む事が、これからの農業を振興していく鍵になると考えています。**保健福祉部長・総務部長**—⑤本市が雇用する保育士は足りていない状況です。保育士の賃金体系に課題があれば検討していきたいと思えます。

子どもの健全育成と 学力保障について



成富一典議員
(清和会)

子どもの貧困問題は最近大きく取り上げられています。小郡市でも就学援助費の割合は年々伸びており、中学校では平成12年に6%であったものが、平成28年1月7日現在、16.8%となっています。次代を担う子どもの育成は最重要課題です。子どもの健全育成と学力保障について、現状と取り組み状況をお尋ねします。

教育長―まず児童生徒の不登校の状況ですが、27年度の1月までの状況は小学校が9名、中学校が56名で不登校を解消したものが15名です。就学援助の現状は、2月末現在で、受給対象者が小・中学校合わせて884名、受給率は16.3%です。学び場支援事業は、平成19年度まで同和地区の子ども達を対象に補充学習を行っていた質問教室を発展的に継承し、仲間づくりや基礎基本の学力と自学自習の

力をつけることを目的としてスタートしました。小郡市では8年前からこの事業を始め、現在は全ての子ども達に目を向けて取り組みを進めています。副読本「ふるさと小郡のあゆみ」改訂版は、毎年6年生約600名に無償で配布する予定で、6年生で初めて学ぶ日本の歴史の中で郷土の歴史に触れ、郷土に対する理解と愛着を深めることを目的としています。



▲ふるさと小郡のあゆみ (改訂版)

広域連携で 人口減少に歯止めを



新原善信議員
(市民クラブ)

小郡市は久留米市と連携協約を締結し、久留米広域連携中枢都市圏ビジョンを策定しました。その経緯、意義及び具体的進め方についてお尋ねします。さらに、鳥栖市など他の近隣自治体との連携についてお尋ねします。

市長―久留米広域連携中枢都市圏ビジョンでは、雇用創出のため全国に向けた販路拡大や地域資源の活用による地域産業の裾野拡大事業、移住、定住及び交流人口増加促進のため新規就農支援や若年者の就職支援、創業者支援事業の展開、子育て環境の充実のため地域子育て支援センターの相互利用を行う予定です。その他に観光振興や公共交通ネットワーク再構築、久留米シティプラザの活用など、さまざまな施策を掲げています。また、他の近隣自治体とは、鳥栖市、基山町と連携して鳥栖ジャンクション周辺地

域の産業団地等の形成を目指す国家戦略特区の提案や甘木鉄道の新駅構想での基山町との連携、筑紫野市とは津古駅周辺のまちづくりで連携の可能性があると考えています。



子どもの貧困と 対策について



竹腰 昭議員
(共産党)

今、報道機関でも子どもの貧困についての特集を大きく取り上げています。何らかの経済的理由から、親の貧困により生活が脅かされ、安心して学校に行けない子どもが増えています。家庭では子どもと対話する時間も少なく不安感で疲れ、食生活も不安定な貧困状態に陥っています。子

どもが相談しやすい環境や親が参加でき助け合う組織など、小郡市の現状と対策をお尋ねします。

市長―家庭相談室やスクールソーシャルワーカーなどと連携し、生活困窮や虐待、不登校など課題のある家庭の早期発見に幅広く取り組んでいます。教育支援の一環として基礎学力と自学自習の力を身につけることを目的に、学び場支援事業を市内全小、中学校で行っています。生活支援の面では、ひとり親家庭の保育所入所優先度を上げ、低所得者層の保育料を減免するなど、経済的に厳しい家庭への優遇措置を行っています。

また、資格養成機関への通学を支援するための高等職業促進費用や児童扶養手当の支給、また母子父子寡婦福祉資金事業、自立支援教育訓練給付金事業を行い、生活困窮者自立支援事業とは連携し、効果的な支援ができるよう取り組んでいます。また、現在関係各課と協議し、子どもの貧困対策の体制づくりに取り組んでいます。

小郡市 地域福祉について



城山雅朗議員
(清和会)

地域福祉活動を推進するにあたって、①福祉協力者登録制度の様な義務化のない緩やかな制度構築について、②各種台帳作成時における情報提供者の煩わしさを最小限にし、尚且つ個人情報漏えいを防ぐために、台帳を一本化し一元管理する事について、③市内二か所の在宅介護支援センターを地域包括支援センターに改め、市民理解の向上と福祉サービス業務の拡大を図る事について、④青少年育成において、青少年育成市民会議と校区青少年育成部会の活動内容を明確にし、その存在意義を市民に広く理解してもらうことについてお尋ねします。

保健福祉部長―①協力者の方に研修を受けていただき、一定の位置づけをする登録制度のようなものは可能であると思います。②台帳の対象者が重複している部分も多くあり、これから作成する台帳も含め

検討していきます。③現在一か所の包括センターでは運営が難しくなってきましたので今後の検討課題であると考えています。
教育部長―④提案頂いた事を、市民会議等と協議していきます。



緊急時の 児童預かりについて



田代和誠議員

急にお母さんが怪我で入院し、お父さんも仕事が休めなれない。核家族で見られる両親もいない。子どもはまだ4ヶ月。6ヶ月以上の児童の支援はあるものの、6ヶ月未満の

児童については、余りにも支援が少なすぎるのが現状です。民間にはあるが、高い金額を払わないと対応できない。このままではいけないでしょうか。事故や入院による緊急時の子どもへの対応、特に6ヶ月未満の児童預かりについて今後の対応をお尋ねします。

市長―ショートステイにおける対象年齢の引き下げや新たな受け入れ施設の検討、また保育所の待機児童の解消に取り組むことなど、緊急時も安心して児童を預けることができる体制を整え、さらなる子育て支援の充実を図っていきます。

保健福祉部長―他の市町村も含め、預かっていただけの施設と調整し、できるだけ早く契約が結べるようにしたいと考えています。

請願・陳情

市政等については意見や要望がある場合、どなたでも直接市議会に請願・陳情を提出することができます。

議員の紹介のあるものを請願、紹介のないものを陳情といえます。

請願と陳情にはその取扱いに次のような違いがあります。

請願

定例会で審議し、その内容が妥当と認められるものについては、採択し、必要な対応を行うとともに、その結果を請願者に通知します。

陳情

全議員にその写しを配布します。

請願、陳情については、随時受け付けておりますが、各定例会での審議の都合上、締め切りがございます。

請願・陳情の提出方法、その他ご不明な点等がございましたら、議会事務局にお問い合わせください。

公職選挙法では、政治家が選挙区内の人に対し、次のような行為をすることは禁止されています。また、有権者が寄付を求めるとも禁止されています

● 入学・卒業・就職・出産などの祝いに金品を贈ること

● 病氣見舞いに金品を贈ること

● お中元やお歳暮を贈ること

● 葬式の花輪・供花を贈ること

● お祭りの時にお金を寄付したり、お酒を贈ること

● 議員が年賀状等のあいさつ状を出すこと（答礼のための自筆によるものは除く）

